

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派(無会派を除く)の代表者が行う質問をいいます。

本市議会では年に1回、9月定例会2日目にを行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。

今回は5会派から11件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

政和会

宮寺賢一議員

これからの市政及び教育行政の展開の方向について

議員 ①小平の未来を切り開く成長戦略は。

②農・工・商の諸分野ごとに普通に頑張る人が報われる小平をつくる方策は。

③小・中一貫教育、中・高一貫教育導入に向けた検討は。

④花小金井南中学校の地域開放型体育館を市制施行50周年事業として建設する考えは。

市長 ①第三次長期総合計画の事業を確実に推進することで、町が発展を遂げるものと考えている。2年後の市制施行50周年を契機に長期総合計画を押し進め、未来に希望を託す象徴的な事業も計画したい。

②農業者や小平商工会、各商店会の取り組みに対して支援を行うほか、事業者の資金調達が容易にできるよう経済情勢を見

据えて融資あっせん制度を見直し、経営の安定化を図れるように支援したい。また、農・商・工が連携して市内農産物を生かした商品開発を行う取り組みを支援し、地産地消や地域ブランド化を推進して市内産業全体の活性化を図りたい。

教育長 ③小・中連携教育への研究を始めたところで、現在は導入を検討する予定はない。④体育館の建設は隣接する開発事業との関連性が強いいため、市制施行50周年事業とは別に検討すべきものと考えている。

平成23年度予算編成における諸課題等への対応について

議員 ①副市長2人制の廃止は、的な推進は。

②市共同資源化事業の積極的な推進は。

③少人数学級の実施は。

④スクールソーシャルワーカーの市単独配置は。

市議会公明党

浅倉成樹議員

市民に希望と活力を与える予算編成を

議員 ①来年度の予算編成に市民参加はどう取り込まれるか。

②地方交付税交付金を活用し独自事業を実施すべきでは。

③市民協働と民間活力導入に関する事業は何か。

市長 ①世論調査、市議会各会派等からの予算要望、計画策定の際のパブリックコメントなどさまざまな方法を通じて市民意見の反映を図っていく。

フォーラム小平

斎藤貴亮議員

マニフェスト2の進捗状況について

議員 市長選挙から1年が経過したが進捗状況はどうか。

市長 妊産婦健診の公費負担の拡充は昨年4月1日から14回分の受診票を交付している。小学1・2年生へのティーチングアシスタントの配置は1年生に全配置し、来年度は2年生に配置する予定である。障害者の職場の拡大は障害者就労・生活支

市長 ①課題に迅速かつ機敏に対応するため、今後も条例上の体制でいきたい。

②資源化を進める上で3市にとって必要な事業と認識しており、現段階では計画に基づき事業を進めたいと考える。

③学級編制の権限が都にあることから基準に従っているが、本年度から小・中学校の

援センターの就労支援コーディネーターを増員したほか障害者施設製品販売促進事業等を開始した。小規模多機能型居宅介護施設のグループホームとの併設は、居宅介護事業所と高齢者専用賃貸住宅の併設で本年1事業者が開設した。一人暮らしのお年寄りのための緊急通報システムの整備は昨年から民間事業者での事業を開始した。駅のバリアフリー化は昨年小平駅が完了し、本年度末には鷹の台駅が

第1学年において1学級の児童、生徒の数を39人として編制できることとなった。今後も東京都市教育長会を通じ、都に40人未満の学級編制の計画的実施を要望していく。

④配置したことにより関係機関との連携が進んだとの報告を受けており、来年度は改めて検討を行っていく。

命を守る施策のさらなる充実を

議員 ①小規模多機能型居宅介護サービスを小学校区に1か所ずつ設置できないか。

②認知症高齢者を支える地域ボランティアの育成とネットワーク化、介護ボランティアポイント制度導入に対する見解は。

③乳がん・子宮頸がん検診クーポンの評価と今後の計画は。

市長 ①当面は今期の計画目標数の実現に努めていくが、次期計画の策定も視野に入れ、サー

完了予定である。まちづくり条例の制定は小平市民等提案型まちづくり条例を制定した。

一般質問で取り上げられた課題に対する現状と今後の姿勢を問う

議員 ①行政と自治会組織のあり方について。

②災害時の対応について。

③市単独で行う場合と近隣市とで行う場合の公共交通のあり方について。

市長 ①昨年度は自治会役員の方々から直接要望を聞く自治会懇談会等を設けた。今後もこうした機会を用いて自治会への支

援について探っていく。

②災害時要援護者名簿や震災対策用井戸などの情報を載せた防災マップ等を作成してきた。今後は住民への速やかな周知のため全国瞬時警報システムの導入準備や震災に強い小平の実現に向けた施策を進める。

③市単独で行う場合は地域に合った生活交通を地域との協働で確立していく必要がある。近隣市との相互乗り入れや共同運行等はまず民間のバス事業者に新規路線を要請し、共同事業については経費負担等を考慮しながら研究する。

ピスの利用状況なども確認しながら方向性を考えたい。

日本共産党小平市議団

佐藤 充議員

来年度予算の展望と重点課題について問う

議員 ①雇用、中小企業の活性化、がん予防等に対する施策は。

②市が地方交付税の交付団体になることへの見解は。

市長 ①雇用対策は国や都の就業機関との連携や国の緊急雇用策を活用。中小企業の活性化は各商店会のイベント等への支援、業種組合等による地域資源を活用した商品開発等の取り組みや融資あっせん制度の見直しによる支援など。がんなどの予防施策は大腸がん検診と特定健康診査等との同時実施、子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成を開始する。

②市税収入の減少が原因で交付団体となったが、全国的にも約95%が交付団体で地方団体の

地域特性に根差した財源確保策について、税のみにとらわれることなく広い視点に立ち市民の意見等も踏まえ研究したい。

ゼロ・ウェイスト宣言をめざそう

議員 宣言に向け計画し実行することが重要と思うがどうか。

市長 宣言はごみ量を限りなくゼロに近づけることを目的としている。

今後とも市民・事業者の協力を得て、施策を展開することにより市民・事業者自らがごみをな

くしていくという自発的な機運の高まりを浸透させ、宣言の形をとらずとも実質的にゼロ・

財政状況が悪化したと認識している。交付税は依存財源であることを考慮し、行財政改革に取り組む一方、限られた財源で必要な市民サービスにこたえる必要があると認識している。

国の地域主権改革とこれからの市政について

議員 ①改革をどうとらえるか。

②民営化への認識は。

市長 ①地方公共団体の自主性と自立性を高め、地域のことは地域の住民が責任をもって決めることにより、個性豊かで活気に満ちた地域社会の実現を図るものととらえている。

②業務の性質や従前の市の執行体制を踏まえ、民間ノウハウ活用により行政サービスの質の向上が見込まれるかを精査することが重要と認識している。

地域生活を支える福祉施策を

議員 福祉と医療の連携について今後の展望は。

市長 高齢者の増加や障害者の地域生活への移行が進むと地域で医療的ケアを必要とする方がふえると考えられる。市民の日常生活を地域で支えるためには福祉サービス等との連携が一層重要になるため国等の検討状況なども注視し、地域で医療や福祉にかかわる多くの職種が協働し連携していく体制づくりに努めることが必要と考える。

地域生活を支える福祉施策を